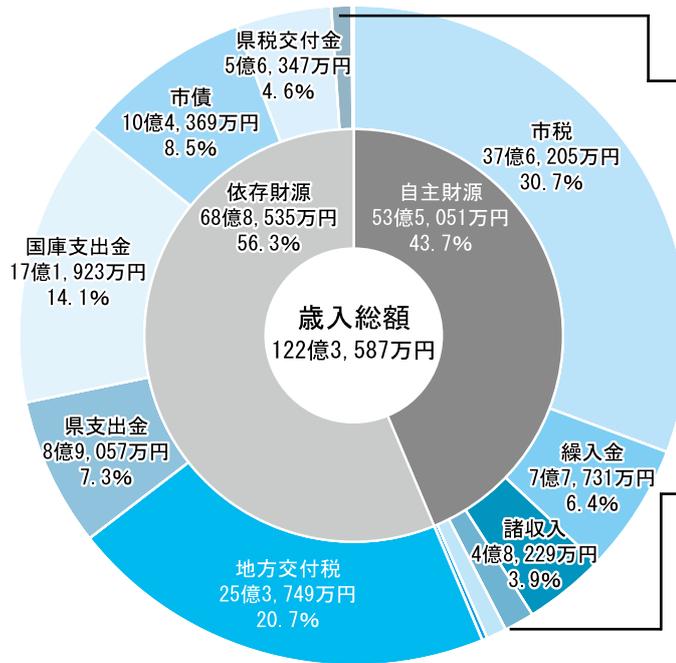


一般会計歳入

法人市民税は企業の業績改善により、固定資産税は償却資産の設備投資により、それぞれ増加を見込んでおり、市税全体としては、増額としています。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金などの増加により、増額としています。

県支出金は、強い農業づくり交付金などの減少により、減額としています。



地方譲与税
1億1,959万円
1.0%

地方特例交付金
800万円
0.1%

交通安全対策特別交付金
332万円
0.0%

分担金・負担金・寄附金
1億7,864万円
1.5%

使用料・手数料
1億1,952万円
1.0%

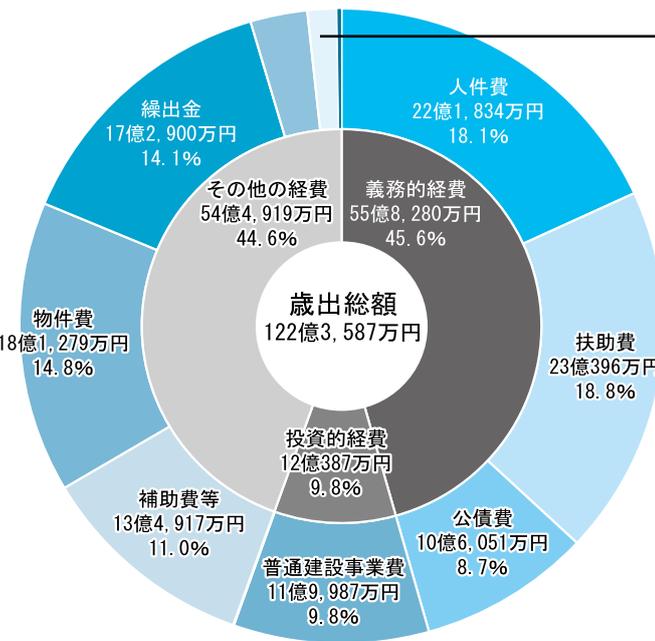
財産収入
3,070万円
0.2%

繰越金
1千円
0.0%

一般会計歳出

補助費は、強い農業づくり交付金などの減少により減額とし、扶助費は、生活保護費などの増加により増額としています。

普通建設事業費は、こども園整備事業などの増加はあるものの、吉名小中一貫校施設整備事業などの減少により、減額としています。



貸付金
3億5,000万円
2.9%

維持補修費
1億7,965万円
1.5%

積立金
2,843万円
0.3%

投資及び出資金
16万円
0.0%

災害復旧事業費
400万円
0.0%

用語解説

【歳入】

自主財源

…市税など独自で確保できるお金

市税

…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など、市へ納入される税金

分担金及び負担金ほか

…保育料や各種使用料・手数料など

依存財源

…国や県からの交付金や市債など他から確保するお金

地方交付税

…自治体が一定水準の事務が行えるよう一定の基準により、国から交付されるお金

市債

…公共施設の建設や道路整備など、国や銀行などから借り入れるお金

国庫、県支出金

…特定の目的のために国や県から交付されるお金

地方譲与税

…国が徴収した国税を一定の基準で各自治体へ配分するお金

【歳出】

義務的経費

…支出が義務付けられ、任意に縮減できない経費

人件費

…特別職の報酬や一般職員の給料、共済費など

平成 30 年度当初予算の概要

～地域資源を“活かす”まちづくりの推進～



平成 30 年度当初予算は、本市の有する誇るべき地域資源「人」「地域」「歴史・文化」を“活かす”まちづくりを推進し、その魅力を発信し地域の活力を高めるためのシティプロモーションを展開するとともに、「竹原市」に誰もが魅力を感じることができるような総合的な施策を着実に進めるものです。平成 30 年度当初予算の概要は、市ホームページにも掲載しています。

▼各会計の予算状況

| 会計名 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 増減率 (%) |
|------------|---------------------|-------------------|----------|
| 一般会計 | 1 2 2 億 3, 5 8 7 万円 | 1 3 2 億 6 1 1 万円 | △ 7. 3 |
| 特別会計 | 8 3 億 7, 9 2 3 万円 | 8 7 億 8, 0 7 1 万円 | △ 4. 6 |
| 国民健康保険 | 3 5 億 5, 1 6 9 万円 | 4 0 億 5, 1 5 6 万円 | △ 1 2. 3 |
| 貸付資金 | 8 3 3 万円 | 9 1 2 万円 | △ 8. 7 |
| 港湾事業 | 4, 7 2 3 万円 | 4, 0 7 9 万円 | 1 5. 8 |
| 公共下水道事業 | 9 億 5 1 8 万円 | 9 億 4, 8 0 9 万円 | △ 4. 5 |
| 公共用地先行取得事業 | 1 千円 | 1 千円 | 0. 0 |
| 介護保険 | 3 3 億 9, 1 6 2 万円 | 3 2 億 8, 4 9 1 万円 | 3. 2 |
| 後期高齢者医療 | 4 億 7, 5 1 8 万円 | 4 億 4, 6 2 4 万円 | 6. 5 |
| 水道事業会計 | 1 0 億 3, 5 1 1 万円 | 9 億 2, 0 6 9 万円 | 1 2. 4 |
| 合計 | 2 1 6 億 5, 0 2 1 万円 | 2 2 9 億 7 5 1 万円 | △ 5. 5 |

扶助費

…法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給、市が単独で行う各種扶助のための経費

公債費

…市債などの借入金元金や利子を返済するための経費

投資的経費

…公共施設の建設や道路整備など将来に残るものに支出される経費

普通建設事業費

…道路や学校などの建設、整備にかかる経費

災害復旧経費

…自然災害で被災した施設の復旧にかかる経費

その他の経費

…物件費
…光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など

繰出金

…一般会計から特別会計などへ支出する経費

補助費等

…一部事務組合や各種団体などへの負担金や補助金

積立金

…各種基金へ積み立てる経費

その他

…貸付金、投資及び出資金、維持補修費、予備費

～持続可能なまちづくりに向けて～

平成 30 年度重点事業

主な事業は次のとおりです。

「人」を活かす事業

■こども園整備事業 1億9,050万円

子どもの健やかな成長を第一に考え、質の高い教育・保育を提供するため、竹原地区の竹原西保育所・中通保育所及び竹原西幼稚園の3園を統合し、新たにこども園を整備します。

■観光プロモーション事業 800万円

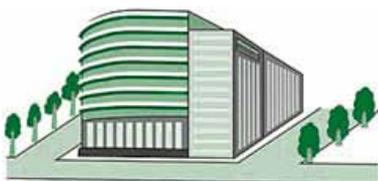
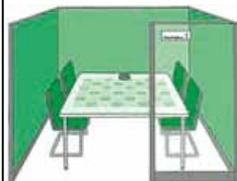
観光客数及び観光消費額の増加を図るため、都市圏へ本市の観光資源の魅力を積極的に発信する観光プロモーション事業を実施します。

■市制60周年記念事業 250万円

市制60周年を記念し、「竹原市」に誰もが魅力を感じることができるよう、先人の足跡を振り返るとともに、未来に向けた新たな一歩を踏み出すため、記念式典及びその他記念イベントを開催します。



「地域」を活かす事業



■（仮称）まちおこしセンター整備事業 2億4,800万円

官民連携により本市の産業振興等を図るため、市と商工会議所が共同で事業展開する拠点施設を整備します。

■空き家等対策移住改修事業 150万円

空き家の活用による空き家の増加抑制及び市外からの移住者の定住支援を図るため、市外移住者の空き家取得に対する改修費補助を行います。

■介護職員初任者研修助成事業 40万円

介護サービス基盤を担う人材の確保と定着を促進するため、介護職員初任者研修の受講料の一部を助成します。

「歴史・文化」を活かす事業

■景観計画策定事業 862万円

歴史的な建造物の維持や周辺の自然景観と一体となったまちなみ形成を図り、歴史・文化の継承や観光資源を核としたまちづくりを進めるため、景観法に基づく景観計画を策定します。

■歴史文化啓発冊子作成事業 320万円

郷土愛の醸成や歴史文化の啓発のため、古代から現代までの総合的な歴史文化の啓発冊子を作成します。

■竹原芸術イベント事業 300万円

町並み保存地区の新たな魅力の創造と文化芸術の推進のため、歴史的な町並みとアートを融合したイベントを東京藝術大学・大学院の学生と行います。

